内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	経済社会総合研究
施策名	経済社会総合研究の推進
担当部局・ 作成責任者名	経済社会総合研究所 総務部長　篠﨑　敏明 景気統計部長　石井 達也 情報研究交流部長　高橋 敏明
評価実施時期	令和12年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研修による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。

施策の概要

経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。

事業の概要（アクティビティ）	活動実績（アウトプット）	中目標（アウトカム）		施策目標（インパクト）
「経済社会活動の研究」 ・経済理論等を用いた研究を実施。 【インプット】 経済社会活動の研究：1.2億円	政策分析等による政策課題の実態等の把握 ❶ ①	政策判断に資する研究成果の提供 ③		経済社会政策の企画・推進の支援
「GDP統計に関する調査研究」 ・GDP統計の改善に向けた調査研究 【インプット】GDP統計の改善に関する研究：0.6億円	GDP統計の精度向上に向けた課題への対応 ❷	（短期アウトカム） 研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善 ❸	（中期アウトカム） 研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供	
「景気統計の改善に関する調査研究」 ・景気統計（景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、企業行動に関するアンケート調査）の精度向上に向けた調査研究 【インプット】 1 景気動向調査等に必要な経費：1.4億円 2 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究：0.09億円	景気統計に関する課題の明確化	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善（例：標本設計方法の変更等） ❹		
「経済研修・経済理論研修の実施」 ・職員に対する研修を企画・実施。 【インプット】 経済研修所運営に必要な経費：0.1億円	調査分析等に必要な研修プログラムの職員への提供 ②	・受講者の研修内容の習得 ・受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実 ❺	職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上	

※予算等は令和８年度のもの

【測定指標】
- ❶報告書等の研究成果公表本数
- ❷報告書等の研究成果公表本数
- ❸研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告の状況
- ❹景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況
- ❺研修に対する受講者アンケートの満足度

【参考指標】
- ①政策フォーラム・シンポジウム等の実施回数
- ②研修の実施件数、研修受講者数
- ③公表した報告書等の研究成果に関するHPへのアクセス件数
  研究成果が国会・官邸会議・審議会等で引用された主な事例

事前分析表（概要）

評価期間：令和7年度～令和11年度

施策名	経済社会総合研究の推進
施策目標	経済社会政策の企画・推進の支援

中目標（Ⅱ）1	政策判断に資する研究成果の提供
現状・課題	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を支える基礎を提供するといった観点から、政策判断に資する研究が重要。
令和8年度の取組	マクロ経済・モデル研究、ウェルビーイングや、AIと経済等に関する国際共同研究を主要研究課題と位置付けて取り組み、成果を公表。

報告書等の研究成果公表本数 33.4本 （基準年度：R2～R6年度平均）	28本 （R6、R7年度平均）	34本 （R11年度目標値）

中目標（Ⅰ）1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
現状・課題	政策立案の証拠となる統計等の整備・改善が重要。
令和8年度の取組	GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、公的統計の整備、所管統計の改善を継続して実施。さらに、デジタル経済の計測に取り組むとともに、グリーンGDP（仮称）の研究・整備を進め、国際基準策定プロセスにも関与。

研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告 （基準年度：R6年度）	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告 （R7年度実績値）	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告 （R11年度目標値）
報告書等の研究成果公表本数 7.4本 （基準年度：R2～R6年度）	2本 （R6、R7年度平均）	8本 （R11年度目標値）

事前分析表（概要）

評価期間：令和7年度～令和11年度

中目標（Ⅰ）2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善
現状・課題	景気動向の把握及び判断の基礎資料として、各種景気統計（景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査、法人企業景気予測調査、企業行動に関するアンケート調査）を作成・公表。
令和8年度の取組	景気動向指数について、サービス化など経済構造の変化を踏まえ、景気動向を的確に把握するための改善を図るなど、景気統計の精度向上に向けた研究や具体的改善策を実施。

景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善
（基準年度：令和6年度）

▶

景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善
（R7年度実績値）

▶

景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善
（R11年度目標値）

中目標（Ⅰ）3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
現状・課題	・国会対応等業務の都合により、リアルタイムでの受講ができない者が一定数いる。
令和8年度の取組	・府内職員向けに研修概要の説明会を実施した。 ・要望を踏まえ、復習用動画の視聴期間を延長した。

研修に対する受講者アンケートの満足度
88．5%
（基準年度：R2年度
～R6年度平均）

▶

90．4%
（R7年度実績値）

▶

89．5%
（R11年度目標値）

中 目 標（Ⅱ）1	政策判断に資する研究成果の提供
測定指標1	報告書等の研究成果公表本数

測定指標の選定理由

研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	34本以上 （R5,6年度の平均：33本） （R11年度）	年度ごとの目標値	34	34	34	34	34
基準値 （基準年度）	33.4本/年 （R2年度～R6年度平均）	年度ごとの実績値 （直近2年の実績平均）	28 （R6,7年度平均）				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

- R2年度～R6年度の5か年の実績平均（＝33.4本/年）をもとに目標値を設定。
- 報告書等の公表実績より記載

中 目 標 （ Ⅰ ）1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
測定指標2	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告の状況

測定指標の選定理由

GDP推計手法の変更にあたっては、統計委員会での審議、了承を得る必要があるため、統計委員会への報告の状況を測定指標とすることが適切である。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値（目標年度）	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告（R11年度）	年度ごとの目標値	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告				
基準値（基準年度）	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告（R6年度）	年度ごとの実績値	研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

- 数値化が困難なため、定性的指標として設定している。
- 統計委員会への報告実績をふまえて記載

中 目 標 （ Ⅰ ）1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
測定指標3	報告書等の研究成果公表本数

測定指標の選定理由

研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	8本以上 （R5,6年度の平均：7.5本） （R11年度）	年度ごとの目標値	8	8	8	8	8
基準値 （基準年度）	7．4本/年 （R2年度～R6度平均）	年度ごとの実績値	2 （令和6,7年度平均）				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

- R2年度～R6年度の5か年の実績平均（=7．4本/年）をもとに目標値を設定。
- 報告書等の公表実績より記載

中 目 標 (Ⅰ)2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善
測定指標4	景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況

測定指標の選定理由

景気統計については、精度の高い統計の提供に向けた施策の進捗状況を直接測定することが困難なため、精度向上に向けた研究の進捗や具体的改善の状況を把握することにより、間接的に測定することが適切であると考えられる。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善 （R11年度）	年度ごとの目標値	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善				
基準値 （基準年度）	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善 （R6年度）	年度ごとの実績値	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

- 数値化が困難なため、定性的指標として設定している。
- 景気動向指数研究会等の実績をふまえて記載

中 目 標 (Ⅰ)3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
測定指標5	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実

測定指標の選定理由

研修に対する受講者アンケートの満足度

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 （目標年度）	89．5点以上 （R11年度）	年度ごとの 目標値	88．7	88．9	89．1	89．3	89．5
基準値 （基準年度）	88．5点 （R2年度～ R6年度平均）	年度ごとの 実績値	90．4				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

- R2年度から令和6年度までの満足度の平均値を踏まえて目標値を設定。
- 研修受講者アンケートの満足度に関する項目の集計結果を記載。
- 研修を新設する場合、研修の狙いに応じ、満足度以外の設問も検討する。

中 目 標 （Ⅱ）1	政策判断に資する研究成果の提供
参考指標1	政策フォーラム・シンポジウム等の実施回数

参考指標の選定理由

研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形で発信することで政策担当者等による活用や更なる研究につながる。このような観点から、研究所の研究成果の発信や情報提供の重要な機会である政策フォーラムやシンポジウムや職員向けセミナー等の実施実績を把握する。ただし、開催回数に過度にとらわれることなく、参加者や傍聴者等の満足度の高い内容となることを目指す。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 （参考年度）	24.3件 （R4～R6年度 平均）	年度ごとの 実績値	25				

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

- 政策フォーラム・シンポジウム・職員向けセミナー等の実施実績より記載

中 目 標 (Ⅰ)3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
参考指標2	研修の実施件数／研修受講決定者数

参考指標の選定理由

実施件数、研修受講決定者数は研修実施における有益な指標であり、研修の全体像を把握する上で参考になると考えられるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
研修の実施件数 参考値 （参考年度）	18 （6年度）	年度ごとの 実績値	18				
研修受講決定者数 参考値 （参考年度）	1,260 （6年度）	年度ごとの 実績値	1,144				

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

- 各研修の実施状況を記載

中 目 標（Ⅱ）1	政策判断に資する研究成果の提供
参考指標3	公表した報告書等の研究成果に関するHPへのアクセス件数／ 研究成果が国会・官邸会議・審議会等で引用された主な事例

参考指標の選定理由

HPのアクセス件数及び国会・官邸会議・審議会等で引用された主な事例を把握することは、研究等の成果が政策担当者や研究者、広く国民にどの程度注目されたかを示すと考えられ、政策立案や研究への活用や国民への発信・情報提供の状況を推し量ることが出来ると考えるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
HPへのアクセス件数 参考値 （参考年度）	93,000件 （R4～R6年度 平均）	年度ごとの 実績値	183,410				
国会・官邸会議・審議会等で引用された 主な事例 参考 （参考年度）	短期マクロを用いた分析に関して国会での質疑応答で引用された。 （R6年度）	年度ごとの 実績	国会等で引用された主な事例を把握				

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

- （HPへのアクセス件数）公表した研究成果に対するHPへのアクセス件数を記載。
- 国会・官邸会議・審議会等で引用された主な事例を把握。

参考情報

（１）参考となる情報
・内閣府設置法第4条第3項第5号
「経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究（大学及び大学共同利用機関におけるものを除く。）に関すること。」

（２）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
・経済社会活動の総合的研究に必要な経費（平成12年度）
中目標（Ⅱ）１、（Ⅱ）２、（Ⅰ）１、（Ⅰ）２　0130
・経済研修所運営に必要な経費（平成12年度）
中目標（Ⅱ）３、（Ⅰ）３　0132

（３）施策に関連する主な他省庁の事業
・特になし